

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 澁澤 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 澁澤 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	百万円	127,299	137,291	170,685
経常利益	百万円	10,009	16,232	14,420
四半期(当期)純利益	百万円	4,964	8,736	6,720
四半期包括利益又は包括利益	百万円	5,570	10,796	8,656
純資産額	百万円	116,224	127,643	119,310
総資産額	百万円	167,805	176,423	173,014
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	86.44	153.15	117.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	64.9	67.9	64.8

回次		第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	円	67.26	75.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績の分析及び検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）における日本経済は、消費マインドや雇用・所得環境の改善等を背景に個人消費が持ち直しつつあるなど、緩やかな景気回復の動きが見られました。化粧品業界におきましては、平成25年度11月までの経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、販売個数は前年同期と比べ減少したものの、販売金額は増加いたしました。

このような市場環境の中、当社グループは、「基幹ブランド事業の収益性拡大」、「成長ドライバーへの注力」、「経営基盤の強化」の3つを基本方針に掲げ、全社一丸となって新たな成長軌道に乗せる「攻めの改革」を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高が化粧品事業とコスメタリー事業で前年を上回り、前年同期比7.8%増の137,291百万円（為替の影響を除くと前年同期比5.6%増）となりました。なお、連結売上高に占める海外売上の割合は12.0%となります。

利益につきましては、積極的な広告宣伝・販売促進活動を展開したことによる増収効果、及び原価低減の効果等により、営業利益は13,667百万円（前年同期比55.7%増）となりました。また、円安による為替差益の発生や有価証券償還益などもあり、経常利益は16,232百万円（同62.2%増）、四半期純利益は8,736百万円（同76.0%増）となりました。

#### 化粧品事業

化粧品事業につきましては、国内では、高級化粧品を扱う株式会社アルピオンが10月に発売した新製品効果等により業績を拡大したほか、各種プロモーションを通じて新たな顧客層を獲得した「雪肌精」に加え、「アスタブラン」などのスキンケアブランドも好調に推移いたしました。海外においては、収益性の改善に向けた構造改革を推進するとともに、ネット通販や免税店など新たな販路の開拓に取り組みました。これらの結果、当事業の売上高は99,774百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は12,223百万円（同35.5%増）となりました。

#### コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、一般品流通を販路とするコーセーコスメポート株式会社の主要ブランドが引き続き好調だったほか、9月にセルフ販売へと全面リニューアルした「ヴィセ」の売上が拡大したことにより、売上高は36,282百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は3,629百万円（同87.2%増）となりました。

#### その他

その他の事業につきましては、アメニティ製品の販売やOEM生産の受注が減少した結果、売上高は1,234百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は538百万円（同1.0%減）となりました。

(2) 資金の状況及び資金の見通し

資金の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動比率は374.8%、当座比率は286.4%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ48.0ポイントの増加、34.1ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ3,408百万円の増加となりました。現金及び預金の増加7,416百万円、受取手形及び売掛金の減少16百万円、有価証券の減少5,125百万円、商品及び製品の増加1,168百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,219百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,924百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の増加2,170百万円、短期借入金の減少3,513百万円、未払法人税等の減少951百万円、未払費用の減少2,827百万円、退職給付引当金の減少1,467百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は1,432百万円、デット・エクイティ・レシオは0.01倍となりました。

資金の見通し

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM&Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は3,291百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	60,592,541	60,592,541	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1 日～平成25年12月 31日		60,592		4,848		6,390

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,546,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,897,300	568,973	
単元未満株式	普通株式 148,641		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541		
総株主の議決権		568,973	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	3,546,600		3,546,600	5.85
計		3,546,600		3,546,600	5.85

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	27,903	35,319
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 24,828	<sup>2</sup> 24,811
有価証券	24,093	18,968
金銭の信託	12,000	12,000
商品及び製品	11,101	12,269
仕掛品	1,292	1,350
原材料及び貯蔵品	8,806	10,026
繰延税金資産	4,093	3,046
その他	1,197	1,706
貸倒引当金	250	271
<b>流動資産合計</b>	<b>115,067</b>	<b>119,228</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	30,672	30,910
減価償却累計額	18,851	19,485
建物及び構築物(純額)	11,820	11,425
機械装置及び運搬具	12,610	12,777
減価償却累計額	10,838	10,987
機械装置及び運搬具(純額)	1,772	1,790
工具、器具及び備品	30,687	31,448
減価償却累計額	26,188	26,956
工具、器具及び備品(純額)	4,498	4,492
土地	16,935	16,995
リース資産	1,049	1,123
減価償却累計額	437	565
リース資産(純額)	612	557
建設仮勘定	58	226
<b>有形固定資産合計</b>	<b>35,698</b>	<b>35,488</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,196	1,099
その他	1,879	3,560
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,075</b>	<b>4,660</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,560	6,618
繰延税金資産	8,413	7,662
その他	3,388	2,936
貸倒引当金	188	170
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>19,173</b>	<b>17,046</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>57,947</b>	<b>57,195</b>
<b>資産合計</b>	<b>173,014</b>	<b>176,423</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 11,274	<sup>2</sup> 13,445
短期借入金	4,356	843
リース債務	180	176
未払金	5,940	6,116
未払費用	7,297	4,470
未払法人税等	3,181	2,230
未払消費税等	632	847
返品調整引当金	1,717	1,625
その他	625	2,053
流動負債合計	35,206	31,808
固定負債		
リース債務	464	407
退職給付引当金	14,985	13,518
役員退職慰労引当金	2,698	2,718
その他	349	326
固定負債合計	18,497	16,971
負債合計	53,704	48,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,390	6,390
利益剰余金	109,333	115,674
自己株式	9,076	9,079
株主資本合計	111,495	117,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	799	1,164
為替換算調整勘定	206	751
その他の包括利益累計額合計	592	1,915
少数株主持分	7,221	7,894
純資産合計	119,310	127,643
負債純資産合計	173,014	176,423

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	127,299	137,291
売上原価	31,583	33,258
売上総利益	95,715	104,032
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,901	8,330
販売促進費	25,343	27,261
運賃及び荷造費	4,733	5,052
給料及び手当	27,765	27,903
退職給付費用	978	946
法定福利費	3,952	4,143
減価償却費	1,715	1,834
その他	14,547	14,892
販売費及び一般管理費合計	86,939	90,365
営業利益	8,776	13,667
営業外収益		
受取利息	112	157
受取配当金	138	179
特許実施許諾料	43	38
有価証券償還益	-	711
為替差益	891	1,356
雑収入	146	174
営業外収益合計	1,332	2,616
営業外費用		
支払利息	37	25
有価証券償還損	30	-
雑損失	31	25
営業外費用合計	99	51
経常利益	10,009	16,232

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	134	5
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	138	5
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	93	73
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	2	1
事業整理損	-	199
その他	14	-
特別損失合計	110	275
税金等調整前四半期純利益	10,038	15,962
法人税、住民税及び事業税	2,859	4,897
法人税等調整額	1,805	1,613
法人税等合計	4,665	6,510
少数株主損益調整前四半期純利益	5,373	9,451
少数株主利益	408	714
四半期純利益	4,964	8,736

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,373	9,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	367
為替換算調整勘定	30	977
その他の包括利益合計	196	1,345
四半期包括利益	5,570	10,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,171	10,059
少数株主に係る四半期包括利益	398	737

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

販売先のリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
販売先店舗改装資金等	16百万円	10百万円

2 第3四半期連結会計期間末日満期手形

第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1百万円	4百万円
支払手形	3,268	3,389

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	3,333百万円	3,376百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,160	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,140	20	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成24年7月5日から平成24年8月31日までに、自己株式を信託方式による市場買付により取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,846百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が9,076百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,197	21	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,197	21	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,098	30,844	125,942	1,357	127,299	-	127,299
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	869	869	869	-
計	95,098	30,844	125,942	2,226	128,169	869	127,299
セグメント利益	9,020	1,939	10,959	543	11,503	2,727	8,776

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	56
各報告セグメントに配分していない全社費用	2,670

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	計
113,188	13,782	328	127,299

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	99,774	36,282	136,056	1,234	137,291	-	137,291
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	508	508	508	-
計	99,774	36,282	136,056	1,743	137,799	508	137,291
セグメント利益	12,223	3,629	15,853	538	16,391	2,724	13,667

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	20
各報告セグメントに配分していない全社費用	2,704

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	計
120,852	16,035	402	137,291

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	86円44銭	153円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,964	8,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,964	8,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,435	57,046

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 1,197百万円
2. 1株当たりの金額 21円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社コーセー

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星野 正司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれておりません。